



2021年11月29日

各 位

会 社 名 株式会社ライトアップ  
 代表者名 代表取締役社長 白石 崇  
 (コード：6580 東証マザーズ)  
 問合せ先 取締役 最高財務責任者 村越 亨  
 (TEL. 03-5784-0700)

## 株式会社NTTドコモとの業務連携に関するお知らせ

当社は、以下のとおり株式会社NTTドコモ（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：井伊基之、以下「ドコモ」）との間で、中堅・中小企業のDX化を目的とした業務連携を行うことで合意いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

### 記

#### 1. 業務連携の趣旨

当社とドコモとの業務連携の趣旨については、別紙のとおりとなります。

#### 2. 業務連携の内容

当社とドコモとの業務連携の内容については、別紙のとおりとなります。

#### 3. 業務連携の相手先の概要

|   |                             |             |           |
|---|-----------------------------|-------------|-----------|
| (1) 名 称                                 | 株式会社NTTドコモ                  |             |           |
| (2) 所 在 地                               | 東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー |             |           |
| (3) 代表者の役職・氏名                           | 代表取締役社長 井伊 基之               |             |           |
| (4) 事 業 内 容                             | 通信事業、スマートライフ事業、その他の事業       |             |           |
| (5) 資 本 金                               | 949,679百万円                  |             |           |
| (6) 設 立 年 月 日                           | 1992年7月                     |             |           |
| (7) 大株主及び持株比率                           | 日本電信電話株式会社 100%             |             |           |
| (8) 上場会社と当該会社との間の関係                     | 人 的 関 係                     | 該当事項はありません。 |           |
|   | 取 引 関 係                     | 該当事項はありません。 |           |
|   | 関連当事者への該当状況                 | 該当事項はありません。 |           |
|   | 関連当事者への該当状況                 | 該当事項はありません。 |           |
| (9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態（国際財務報告基準） | （単位：百万円）                    |             |           |
| 決算期                                     | 2018年3期                     | 2019年3期     | 2020年3期   |
| 当社株主に帰属する持分合計                           | 5,665,107                   | 5,371,853   | 5,249,927 |
| 資 産 合 計                                 | 7,654,938                   | 7,340,546   | 7,535,925 |
| 1株当たり当社株主に帰属する持分（円）                     | 1,576.63                    | 1,610.64    | 1,626.05  |
| 営 業 収 益                                 | 4,762,269                   | 4,840,849   | 4,651,290 |

|                     |         |           |         |
|---------------------|---------|-----------|---------|
| 営業利益                | 986,960 | 1,013,645 | 854,650 |
| 当社株主に帰属する当期利益       | 790,830 | 663,629   | 591,524 |
| 基本的1株当たり当期利益<br>(円) | 214.27  | 187.79    | 179.92  |
| 1株当たり配当金(円)         | 100.00  | 110.00    | 120.00  |

(注) 2021年3月期の「連結経営成績及び連結財政状態」については、同社から情報を入手していないため記載しておりません。

#### 4. 今後の見通し

本業務連携は、中長期的には当社の企業価値の向上に寄与するものと考えておりますが、現時点での2022年3月期の当社業績に与える影響は軽微と予測されます。今後、本業務連携により公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上

(参考) 当期業績予想(2021年5月14日公表分)及び前期実績

|                    | 売上高      | 営業利益   | 経常利益   | 当期純利益  |
|--------------------|----------|--------|--------|--------|
| 当期予想<br>(2022年3月期) | 2,527百万円 | 850百万円 | 850百万円 | 589百万円 |
| 前期実績<br>(2021年3月期) | 2,134百万円 | 602百万円 | 596百万円 | 431百万円 |

## 別紙

ライトアップ、NTT ドコモが展開するサービスラインナップに「JSaaS」が正式採用。助成金診断システムを活用し、全国の中堅・中小企業への提供を開始。

株式会社ライトアップ（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：白石崇、以下ライトアップ）は、株式会社NTT ドコモ（本社：東京都千代田区、以下ドコモ）と中堅・中小企業のDX化を目的とした業務連携を開始します。本連携により、ドコモが2021年12月1日（水）より新たに開設する「ビジネスdXストア<sup>TM</sup>」に正式採用され、ドコモを通じて、助成金・補助金申請支援サービス「dX 助成金申請」を全国に展開いたします。

### ・ビジネススキーム

ドコモがDX推進のために新たにラインナップする提供サービスのひとつにJSaaSが正式採用されました。ドコモはビジネスdXストアにおいて「dX 助成金申請」という名称で全国に展開します。（スキーム図は以下の通り）



### ・提供サービス、役務

#### 1. JSaaS（ジェイサーズ）のOEM提供

ドコモ取扱商品として専用のJSaaSを開発・提供します。

#### 2. 診断システムの提供

「dX 助成金申請」の販売推進を目的に、助成金診断システム「Jシステム」をOEM提供いたします。

ドコモ運営のオンラインストア「ビジネスdXストア」での紹介などを通し、「dX 助成金申請」の販売推進を目的に当社の助成金診断システム「Jシステム」を活用いたします。

#### 3. その他SaaS販売の営業支援

「dX 助成金申請」以外のビジネスdXストア提供サービスラインナップの販売促進を目的に、助成金を活用しサービスを導入するための営業支援を行います。弊社ノウハウを生かして、「dX 助成金申請」をはじめとした、ビジネスdXストア提供サービスの流通量を向上させます。

自動診断

受給診断スタート >

## ビジネスdXストア

### 無料助成金診断

5分ほどで結構です。一緒に、いくら受給できるか診断してみませんか。

社員数3名のサービス業の会社様は先日360万円を、社員数10名の建設業の会社様は550万円を、社員数1名の飲食店様は280万円を受給されました。業務のIT化や社員研修など様々な用途にご活用いただけます（しかも返済不要です）。

受給診断スタート >



#### ・背景と経緯

(株) ライトアップ 代表取締役社長 白石より

2020年6月、株式会社チェンジ（証券コード3962）とDX支援で連携できないかと業務提携を検討し始めました。2020年12月、業務資本提携を発表し、チェンジ社に約2%の弊社株式を保有してもらい、ともに中小零細企業のDX化支援を実施していくことになりました。そこから様々な取り組みを進めておりました。

※関連リリース：<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000106.000042366.html>

今回、大規模連携事例としてドコモとの連携発表をすることができ、大変うれしいです。

大規模な連携ほど、実現に至るまでには大きな障害がより多く存在するものです。今回も、様々な課題を解決しながら日々少しずつ前進し、1年がかりでの実現となりました。関係者の皆さまには本当に感謝の気持ちで一杯です。

今回のリリースを一つの区切りにし、ドコモのSMB顧客の皆さまにとって心から喜んでもらえるような、そんなご支援が実現できればと思っております。

「全国、全ての中小企業を黒字にする」

今後も、その実現の為にできることは全て実施していくつもりでおります。本件に関して、また新しい進捗がございましたら随時ご報告してまいります。

\* 「ビジネスdXストア」は、株式会社NTTドコモの商標です。